

第2章

キャリア教育とキャリア

1. キャリア教育を取り上げる理由

2004年度より、小学校から高等学校までキャリア教育が導入され、2011年度からは大学においてもキャリア教育が導入されることになりました。それに伴い、キャリア教育の課題や問題が盛んに議論されています。第1章でみてきたように、経済社会は大きな変化を遂げており、それに伴い大学教育の中において学生の皆さんがどのように進路選択能力を身につければよいかは、キャリア教育を考えるうえで喫緊の中心的課題となっています。

このように、今日の学校教育の中でキャリア教育は重要視されていますが、皆さんが大学において、その本質を理解しないままキャリア教育を受けてしまつては、大きな効果は期待できません。そこで本章では、キャリア教育とは何かについて述べ、あわせて「キャリア」とはどのようなものなのかを考えてみることにします。

というのは、キャリアとは生徒や学生の個々人の「生き方」にかかわるものでありながら、キャリア教育は「教育」という名がつくために、講義と同じように学校や教師が行うものであり、そのため生徒や学生はそれを受け身的にとらえることになりかねないと考えからです。これでは、何のためのキャリア教育かわからなくなってしまいます。

現に、学生たちに「君たちは高等学校時代に、『あり方・生き方』教育を受けてきたのだよ」といっても、教職に就きたい学生は別にして、一般の学生は、まずその言葉や意味を知らないのが実情です。これでは困りますが、「あり方・生き方」教育にしても、自分のあり方や生き方を、教師や他の人に教えてもらって受け身的に自覚するようでは、自立した人間にはなれません。もっとも、学校教育は講義方法が中心ですから、受け身的にならざるをえないかもしれませんが、それでも皆さんは、それを積極的に受けとめていくことが大事であると思います。そのことが、主体的な学習態度になります。

本章では、大学教育を受けている皆さんが、キャリア教育とは何かをよく

理解し、そこでの「キャリア」とは何かをしっかりと学んでいただきたいと考えています。キャリア教育やキャリアは、文部科学省中央教育審議会に取り上げられたものですから、本章では、その答申の内容もみながら、キャリア教育とキャリアに言及してみることにします。

2. キャリア教育の提唱

(1) アメリカのキャリア教育

キャリア教育は、アメリカにおいて1970年代に初めて導入されました。その理由は、1960年代より1970年代にかけてアメリカの社会は大きく変容し、そのことが若者たちの生き方や職業生活に大きな影響を与えたことによります。たとえば、科学技術の進歩、生産技術の高度化とそれに伴う自動化と分業化、交通や流通・通信の変革が、市民の消費動向の変化をもたらすことになりました。このことによって、失業率の高止まりと慢性的失業、単調な生産活動における働く意欲の低下、女性の社会参加への要求など、多くの社会問題を引き起こすことになりました。

特にアメリカは、「人種のるつぼ」といわれるように多様な人々によって国が形成されているため、白人以外の人々の国や社会に対する不満はますます増大していくことになりました。これは、大きな社会不安をもたらす原因になります。もう一つは、このことに大きく関係してきますが、若年者の早期離職、高等学校からの早期退学などが大変顕著になってきました。特別の職業能力も持たずにドロップアウトする彼らを雇用する企業は少なく、収入もなく生活できない彼らは、親に頼るか低賃金のアルバイト程度の職にしか就けないことになります。これでは、将来の展望は開けません。こうした状態は、白人以外の少年たちに特に顕著ですが、ともあれ、以上のような背景の下、彼らはより自由な学校選択ができるような教育制度を要求するようになりました。また一般的にも、学校教育への質的要求などが叫ばれるようになりました。

このような社会問題の原因の一つに、学校教育が社会変化に対応していなかったことがあげられます。学校は社会に出ていくための準備機関であるので、高等学校は社会的評価の高い有名大学への進学に力を入れることになります。もちろん、このことは学校自体の生き残りにつながりますが、一方において、高等学校を卒業してすぐ就職する生徒にとっては、職業的知識や能力を身につけないうちに社会に出ることになります。つまり、人間は生涯の多くの時間を職業生活に費やすにもかかわらず、その出発点における学校教育修了時において、職業的知識を何ら習得することもなく社会に出ることになってしまいます。

アメリカにおけるキャリア教育の導入は、学校教育が職業教育を大事にせず知識教育に偏重してしまったことに起因しますが、このことについて、1971年1月にテキサス州で開催された全米中学校校長会議で、当時の連邦教育局長官であったマーランドは、「今日、アメリカの学校教育において最も大きな問題は、若者たちにとって学校を卒業して退職するまでの長い間、職業に従事するにもかかわらず、学校は知識教育を重視して職業教育を看過しているので、この改革のためには、これまでのような職業教育ではなくキャリア教育が必要である」と提言したのです。これは、哲学者ホワイトヘッドの「すべての教育はキャリア教育である」という言葉が下敷きになっています。若者たちが有意義な人生を送るためには、キャリア教育を通じ、彼らが必要とする職業教育とそのカリキュラムを構築しなければならないとし、そのモデルは、連邦教育局キャリア教育概念モデルに示されています。

ここでは詳しく論じることは避けませんが、それは小学校から高等学校までのキャリア発達に従って自己理解と関心分野への目覚め、能力の発達を目指すこと、仕事の個人的・社会的・経済的重要性についての態度の発達を促すというものであり、その結果として、高等学校卒業時の進路を、就職と進学で100%にすることを目指すというものでした。1977年にはキャリア教育奨励法が制定され、アメリカのキャリア教育は、その後約30年間にわたって国家的に実施されることになりました。キャリア教育が職業教育と混同され

たこと、それを推進していくための人材の育成の問題、インターンシップなど社会的連携の困難さなど多くの問題も生じましたが、ともかく、キャリア教育はそれまでの学校の行き過ぎた知的教育に対して職業教育を重要視し、両者のバランスを改善したことだけは確かです。

(2) わが国のキャリア教育

① バブル崩壊とフリーターの増加

それでは、わが国には、どのような理由でキャリア教育が導入されたのでしょうか。わが国では、1991年にバブル景気が崩壊しました。それに伴い、新規学校卒業者の求人倍率が低下して若年者失業率は増大し、多くのフリーターや非正規労働者が生まれることになりました。

バブル景気が崩壊して2年後の1993年の大学卒業者の各種労働比率をみると、求人倍率は1.91、就職(内定)率は不明ですが、無業者比率は7.1%、入社後の3年以内の離職率は24.3%でした。不景気の真っ只中の2000年度は、求人倍率は0.99、就職(内定)率は91.9%、無業者は22.5%、3年以内の離職率は36.5%でした。フリーターの数は、1997年には151万人でし

図表2-1 大卒者の各種労働指標

年	求人倍率	就職(内定)率(%)	無業者比率(%)	3年間離職率(%)	フリーター数(万人)
1996	1.08	94.5	15.7	33.6	
1997	1.45	93.3	15.2	32.5	151
1998	1.68	92.0	15.4	32.0	
1999	1.25	91.1	19.9	34.3	
2000	0.99	91.9	22.5	36.5	
2001	1.09	92.1	21.3	35.4	
2002	1.33	92.8	21.7		209
2003	1.30	93.1	22.5		217
2004	1.35	93.5	20.0		213
2005	1.37	95.3	17.8		

(注)「フリーター数」は、厚生労働省の定義によっているため15歳から34歳までのものである。
 出典：「平成17年版労働白書」、「平成18年版労働白書」によって作成

たが、2003年には217万人まで増えます(図表2-1)。6年間で66万人増えたことになります。バブル景気崩壊後の10年間は、「失われた10年間」といわれるように、わが国にとっては戦後最大の試練を迎えることになりました。

では、このような数字はどのようなことを示しているのでしょうか。大学に将来の自分のあるべき姿を描いて入学したものの、たまたまバブル景気が崩壊したために、多くの学生は定職を持たないまま社会へ巣立つことになりました。2000年度は、求人倍率は0.99でしたから、必然的に一定の学生は仕事を持つことはできないことになります(それ以外の年度の求人倍率は1以上ですから、持とうと思えば何とかなっただけです)。よく「仕事がないときは何でもよいから就職すべきだ」、「ぜいたくをいうべきでない」という意見を聞きます。就きたい仕事でなくても、いったん仕事に就けば、予想していなかった新しい自分の長所や能力を発見し、また仕事の面白さも出てくるから、ともかく仕事がないときには、何でもよいから仕事に就く方がよいという考え方です。反面、就職は生涯の仕事を持つことであり、またそれを通して社会的役割を果たし、自分が社会に必要な存在であることを証明することにもなりますから、就きたくない仕事は敬遠して、時間をかけても就きたい仕事を探した方がよいという意見もあります。それが結局、長期的にはよりよい職業生活を得られることになるからです。

この両方の考え方は、どちらが正しくどちらが誤っているというものではありません。ただし、一義的には、関心分野が一致し、自己の能力がいかせる職業に就くに越したことはありません。本当に入りたい会社に入り、従事したい仕事に就くことによって、それがより実感できることだけは確かです。

要は、自分の将来の職業生活について、どう考えるかによります。そこに、職業観や職業意識の重要性が出てくるのです。ただ、このことについては、厚生労働省は、後に述べるように、多くの若者に確固とした職

業観や勤労観がないことが、フリーターやニートを出した一因になったという文部科学省の見解に対して、そうではなく仕事がなかったことが原因であるという見解を表明しています。先のデータも、そのことを示していました。職業観については大事なことです、この点はわが国のキャリア教育の混乱の大きな一因になったので、詳しくは第3章で述べることにします。ともかく、このような指標から、多くの大学卒業者は定職を持たないまま、社会に巣立っていくことになったことがわかります。このようなことが社会問題になるのは、景気の動向からいえば当然でした。

② 中教審の接続答申

文部科学省の中央教育審議会（中教審）は、1999年に「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（接続答申）を文部科学大臣に答申します。それによれば、これまでの個人評価は「何をどれだけ学んだか（学習歴）」よりも「いつどこで学んだか（学校歴）」を重視してきたが、企業活動のグローバル化や国際競争の激化による社会や経済の変化の中で、このような状態は変わりつつあると指摘しています。そこで、これまでの種々の調査を検討し、企業が採用の際に重視する能力は、文科系・理科系ともに「出身校」と回答している企業は少数であり、それに代わり「熱意・意欲」、「協調性・バランス感覚」、「創造性」をあげる企業が多く、特に理系についてはこれらに加えて、「専門的知識・研究内容」と回答した企業が多いと述べています。

そして、こうした流れに反し、古い価値観で社会的威信の高い学校から社員を採用しようとする企業に対して、時代認識がずれていると警鐘を鳴らしています。さらに、国民の横並び意識の表れのような、多くの同世代の人が大学に行くから自分も行くといった自発的、主体的な意識によらない進学では、自らの個性や能力、適性、意欲がいかされないの、これからの若者が、どこで学ぶかよりも、何をどれだけ学ぶかという判断に基づいた、主体的な進路選択ができるような社会にしなければならないと述べています。また、これからは、そのような取組みの中で、高等学校の教育

も多様化し、特徴あるさまざまな生徒が大学に入学してくることが予想されるので、初等中等教育と高等教育との接続が重要な課題となってくるといいます。

では、これからどのような教育を行っていけばよいのでしょうか。この答申では、まず「自ら学び、自ら考える力」と「課題探求能力」の育成を軸にした教育、次いで「後期中等教育段階における多様性と高等教育段階における多様性との『接続』」、3番目に「大学と学生とのよりよい相互選択」、最後に「主体的な進路選択」の四つを掲げています。これを簡単にまとめると、次のようになります。

まず、第1点は、初等中等教育段階では教師が一方的に教えるのではなく、生徒が「自ら学び、自ら考える力」を育成し、そのうえで課題解決する力を育てることが大切になりますが、大学等の高等教育においては、その力をもとに、変化する社会において、そこに発生する課題を主体的に探求してその変化に対応できる力を育成すること、そして専門的能力を培うことが必要だとしています。近年、学生たちのコミュニケーション能力の不足が指摘されることから、よりよい人間関係能力を育むことができるように、倫理観など幅広い人間性を醸成することも求めています。もちろん、職業人としての倫理観も含まれます。

第2点は、これからは多様な高校からさまざまな能力や意欲を持った生徒が大学へ進学してくるので、高等学校の進路指導もそれに対応しなければならないこと、大学においてもそのような学生に対応できるような教育内容や方法を掲げる必要があるということです。確かに大学の教育現場をみていると、学力は低くても特技を持った学生が多数入学している反面、まだまだ目的意識もなく皆が進学するから自分も進学したという他律的な意識や学習意欲の低い学生もたくさんいます。彼らにいかにか学ぶ目的や意欲を持ってもらうかが大学の課題ですが、それには何よりも学生自身が自分はどういう人間になりたいのか、どのような「生き方」をしていくのかという将来展望を描くことが求められます。それが決まれば、後はそれ

を実行するだけですから、教育の目的はまさにこの点にあるといえます。そういう意味で、皆さんにも、学ぶ目的を持ってほしいのです。

第3点は、2009年度に大学全入時代を迎えても、一部の大学では厳しい受験競争が続いていますが、そこで不合格になったから学ぶ意欲を失ってしまうというのではなく、多様な能力や意欲がいかせるように、大学選択を主体的に行うことが求められるということです。また、そうではない大学は、多様な学生が入学してくることになります。ただ、どんな大学の学生も、自らの人生は自らが切り拓いていかなければならないことにかわりはありません。また、人間をどこで学んだかで評価するのではなく、いかに学んできたのかで評価する時代になりつつあります。そういうことから、初等中等教育段階において、自ら学び自ら考える力を育み、それによって課題探求能力を培い、将来の進路を選択することが求められるのです。この進路選択はいわば、後期中等教育における最後の段階だと考えられます。今日の学生の皆さんは、高等学校時代にこのような教育を受けてきたのです。

そして、以上の3点をふまえ、4番目に主体的な進路選択をあげています。それは、中等教育において、生徒自身が自らの能力や適性などをよく自覚できるような教育や進路指導を行い、生徒自身が「入れる大学」ではなく、学んだ能力を職業生活で長期的にいかしていくことが可能になるように「入りたい大学」を選ぶことが求められています。つまり、高等学校と大学との間で、学校と学校の接続が行われ、また卒業と同時に就職するわけですから、学校と社会との接続も行われます。そういう意味で、この答申は「接続答申」と呼ばれているわけです。

これらのことから、この答申は次のようにまとめています。「学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育（キャリア教育）を発達段階に応じて実施する必要がある」——つまり、学校と職業とを接続させるた

めに、キャリア教育が必要になるというわけです。さらにこの文章をまとめると、キャリア教育では、①職業観・勤労観という価値観の育成、②職業に関する知識や技能の付与、③主体的に進路を選択する能力、この三つの内容を小学校から高等学校までの発達段階に応じて育てていくことを提唱しているのです。

なお、補足説明になりますが、学校と社会との接続について、「学校に通う意義を『職業的知識を身につける』ためと思う国際比較」という調査の結果を通じて、紹介しておきたいと思います。図表2-2は、18歳から24歳までの若者に対して、学校に通う意義について「職業的知識を身につける」と回答した割合です。アメリカでキャリア教育奨励法が公布されたのは1977年であり、それよりも6年ほど遅れますが、1983年にはアメリカは41.0%であるのに対して、日本ではその半分弱の19.8%でしかありません。ちなみに、スウェーデンは53.8%です。日本はドイツよりもやや高いですが、2003年になるとアメリカは51.7%にも達しています、それに比べてわが国は最も低い22.2%です。わが国においては、多くの若者や学校は、アメリカで問題となった知識重視教育をそのまま受け入れているといってもいいのではないかと考えられます。

アメリカでは、前述したキャリア教育の成果が出ています。キャリア教育奨励法施行以降、アメリカの学校では知的教育と職業教育のバランスをとるようになったと理解していただきたいと思います。

図表2-2 学校に通う意義を「職業的知識を身につける」ためと思う者の割合の国際比較
(単位：%)

年	日本	ドイツ	スウェーデン	アメリカ	韓国
1983年(昭和58年)	19.8	15.1	53.8	41.0	26.2
1988年(昭和63年)	20.4	15.0	52.3	43.8	24.1
1993年(平成5年)	17.8	13.2	41.5	40.6	22.2
1998年(平成10年)	22.3	32.5	47.8	57.0	35.6
2003年(平成15年)	22.2	25.6	49.9	51.7	32.1

出典：「平成18年版労働経済白書」p.55

3. 職業観・勤労観の育成

(1) 職業観・勤労観を確立することの意義

中教審の接続答申では、先に述べたようにキャリア教育の提案がなされました。文部科学省は、この答申の示した三つの内容の中で、「①職業観・勤労観の育成」に特に重点を置くようになります。この背景には、フリーターやニートが増加した原因は、厚生労働省の見解のように不景気で企業が採用しなかったということではなく、勤労観・職業観の希薄化によるものだという文部科学省の見方があります。そのことは、国立教育政策研究所生徒児童研究センターが2002年に出した調査研究報告書「児童生徒の職業観、勤労観を育む教育の推進について」によく表れていますので、この内容をみておきましょう。

この報告書では、今日ほど子どもたちの職業観や勤労観が議論されることはなかったと指摘します。その背景には、産業・経済構造の転換や労働市場の多様化・流動化などに伴って、社会全体の先行き不透明感が増しているという現実があり、それが就職の困難さや大学への急速な入学率の上昇を生み、子どもたちの世界にも漠然とした閉塞感や無力感が広がって、フリーターやニート、モラトリアムの増大にもつながっているというのです。職業観・勤労観は、子どもたちの成長・発達に深くかかわり、かつ環境や変化に大きく影響されるものであるから、確固とした職業観・勤労観を持つことが要請されるとしています。そのうえで、児童生徒の発達に伴う必要な能力を「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み」として提案することになります。

この報告書の内容をまとめると、次のようになります。まず、今日の時代において大事なことは、「変化に流されることなく、自立した個人として自らの将来を切り拓いていく力であり、その基礎となる意欲や態度及びこれらを根本において支える職業観・勤労観である」ということ。このことについて、別の箇所では「『職業観』は、人それぞれの職業に対する価値的な理解

であり、人が生きていく上での職業の果たす意義や役割についての認識である。『職業観』は、人が職業そして職業を通じての生き方を選択するに当たっての基準となり、また、選択した職業によりよく適応するための基盤となるべきものである（1992年「文部省進路指導資料」）」と述べ、さらに「価値的な理解」とは、今日の社会にはどのような職業があり、それぞれの職業でどのような仕事をし、どのような専門的能力や資質が必要なのかを知り、自分はどの職業にどんな働きがいや誇りを見出し、その職業に対してどのような意義づけを与えていくかということの内容としています。

このような議論から、この報告書では、職業観・勤労観を次のように定義します。やや重複しますが、これはわが国のキャリア教育の特徴であり、問題点でもありますので掲げておくことにします。「『職業観・勤労観』は、職業や勤労についての知識・理解及びそれらが人生で果たす意義や役割についての個々人の認識であり、職業・勤労に対する見方・考え方、態度等を内容とする価値観である。その意味で、職業・勤労を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するか基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである」——つまり、職業観・勤労観とは、ある特定の職業を選択する際の価値観であり、人が職業を通していかに生きていくかという基準である、というようにまとめてもいいと考えます。職業観・勤労観が確固としていれば、職業選択がぶれることなく、また選択した職業に対して誇りを持ってそれに従事することができるかと理解されます。

そこで、前述したことをもう一度述べておきます。それは、バブル景気が崩壊した後の2002年の報告書では、今日の若者たちの職業観・勤労観が確固としていれば、フリーターやモラトリアムの問題は深刻にならなかったと指摘していることです。この報告書では、厚生労働省の「若年者就業実態調査」で取り上げられている「卒業もしくは中退後、すぐに正社員とならなかった理由」にも言及しています。それによると、1989年には「就職口がなかった」は9.8%でしたが、不況の最も深刻であった1996年は28.9%まで増えて

図表2-3 職業的（進路）発達にかかわる諸能力

	領域説明	能力説明
人間関係形成能力	他者の個性を尊重し、自己個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組む。	【自他の理解能力】 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力 【コミュニケーション能力】 多様な集団・組織の中でコミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力
情報活用能力	学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。	【情報収集・探索能力】 進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力 【職業理解能力】 様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や今しなければならないこと、などを理解していく能力
将来設計能力	夢や希望を持って将来の生き方や生活を考え、社会の現実を踏まえながら、前向きに自己の将来を設計する。	【役割把握・認識能力】 生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力 【計画実行能力】 目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力
意思決定能力	自らの意志と責任でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み克服する。	【選択能力】 様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力 【課題解決能力】 意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適應するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力

(注)「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）—職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の視点から—」（pp.47-48）より抜粋して作成。

出典：国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」（調査研究報告書）、2002年11月

います。同様に「就職口はあったが自分の希望する条件にあわなかったので就職しなかった」は18.1%から24.9%に増え、また、「正社員としての仕事につく気がしなかった」は21.9%から12.8%に減少しています。

こういったデータについて、この報告書は、新規学卒者の労働市場が厳しくなっているにもかかわらず、フリーター志向や離転職の理由について職業意識（ここでは「職業観」を用いていない）の低下にその原因を求めることは錯誤しているという厚生労働省の対立意見を取り上げていますが、それ以上の議論をするのではなく、やはり若者がしっかりした職業観・勤労観を持たないとフリーターなどが増大するという論調で一貫しています。そういう面も確かにあるでしょうが、懸命に努力してきた人にとっては、職業観・勤労観といった、その人が持つ価値観が問題だとするこの報告書の指摘に対して納得のいかないものを感じるように思われます。

(2) 職業観・勤労観を育む能力

ともあれ、この報告書では、職業的（進路）発達に応じて職業観・勤労観を育むために、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）—職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の視点から—」を提唱しています。これは、小学校から高等学校までの12年間を通して、特別活動、各教科、道徳、総合的な学習の時間など、学校の全教育活動を通して身につけていくべき能力を体系化したものであり、このプログラムは学校が新しく取り組むべき活動というよりも、むしろ現在の活動の意味の確認、あるいは活動全体の有機的関連を求めるものになっています。大学生の皆さんは、これは高等学校時代に受けてきた教育内容なのでもう必要がないと思われるかもしれませんが、2011年度から始まった大学でのキャリア教育もこの延長線上にあると考えていただきたいと思います。

このプログラムの能力構成は、図表2-3のようになっています。これは、「職業的（進路）発達にかかわる諸能力」を「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の四つの能力領域に分け、それ

それに二つずつの能力、すなわち「自他の理解能力」・「コミュニケーション能力」、「情報収集・探索能力」・「職業理解能力」、「役割把握・認識能力」・「計画実行能力」、「選択能力」・「課題解決能力」を対応させています。このことを「4領域8分野」と呼んでいます。小学校から高等学校までのキャリア発達に応じてこのような能力を付与しながら職業観・勤労観を育てようというのです。

ただ、能力という語をつけて整理しただけと受けとめられなくもなく、このような構成になった理由も説明されていません。さらに、価値観を育成する取組みにもかかわらず、その内容を能力構成によって説明するなど、多くの矛盾点や問題をはらんでいるように見受けられますが、ともかく、文部行政が、児童生徒に対して確固とした職業観・勤労観や将来の生き方を主体的に選んでいく能力を育成しようという姿勢を鮮明にしたことだけは確かです。現在の大学生の皆さんも、このような教育を受けてきたわけです。

4. キャリアの定義と勤労観・職業観の育成

(1) スーパーの「キャリアレインボウ」

実際にキャリア教育が小学校から高等学校までに導入されるのは、2004年4月からです。それに先立って、キャリア教育の推進上の指針となる報告書が、同年1月、文部科学省より発表されました。それが、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書—児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために—」です。この報告書によって、日本版のキャリアの定義とキャリア教育を実際に学校ですすめる方法が明らかにされました。

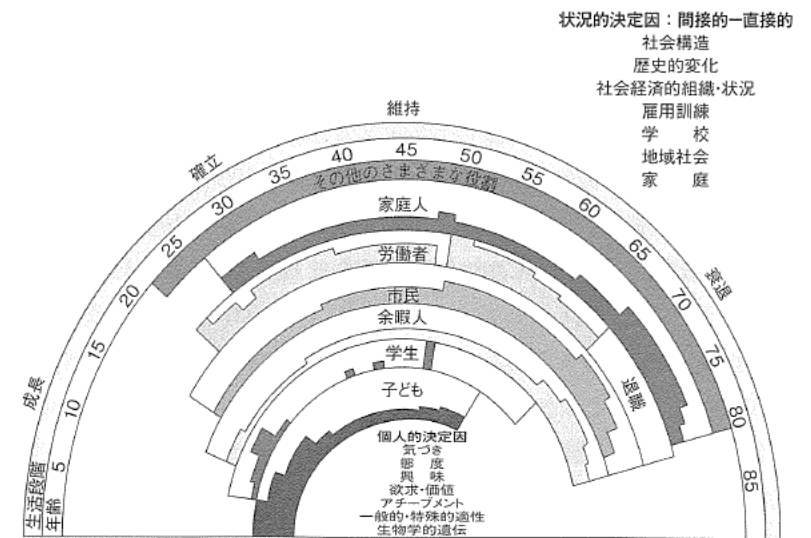
この報告書には問題も多いのですが、これによってキャリア教育が小学校から高等学校まで実施されることになりました。この報告書が出された目的は、先にみたように若者たちのフリーター志向、ニートの増加、モラトリアム化、退学者の増加、早期離転職といった学校から社会への接続が十分機能していないことに起因する問題を解決するために、働く意欲、態度、目的意

識、責任感、意志、勤労観・職業観、コミュニケーション能力、対人関係能力、基本的マナー等、人間としての基本的資質、能力の育成のためのキャリア教育を実施することになりました。

辞書を引くと、キャリアの意味として「生涯・経歴・職業・天職」などが出てきますが、この報告書では、キャリアという言葉は「個人」と「働くこと」に深くかかわっており、時代の変遷とともに多様な意味を持つとしています。また、「働くこと」をボランティア、家庭生活、職業生活などを含めて幅広くとらえ、それぞれの場面でそれぞれの役割を果たすことであるとして、アメリカのスーパーの「キャリアとは生涯にわたる役割と業務の組み合わせとその連続である」という定義をほぼ踏襲し、「キャリア」を「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値観の累積」としました。

このことはとても重要ですので、やや詳しく述べておきます。図表2-4

図表2-4 スーパーのキャリアレインボウ



出典：Donald Super "A Life-Span Approach to Career Development" *Journal of Vocational Behavior*, 16, 1980, p.289 (『高等学校キャリア教育の手引』文部科学省、2011年5月31日)

はスーパーの提唱した「キャリアレインボウ」というものです。人は生まれてから、幼児期、探索期、成人期、老年期を経て人生をまっとうするのですが、その時期に置かれた環境に適応しながら過ごしていくことになります。図表2-4に示すように、人には「子ども」、「学生」、「余暇人」、「市民」、「労働者」、「家庭人」、「その他のさまざまな役割」という七つの役割があり、この役割をその人の置かれた年代と組み合わせながら、すなわち、自己の能力や行動、意志等をその役割の相互関係の中で働きかけながら環境に適応していくのです。これがその人固有の「生き方」になるのであり、この変化が「発達」であり、生き方の発達をキャリア発達といいます。

図表2-4にしたがって、半円の中心から外周にある年齢の点を結ぶと、これらの役割の組み合わせが生まれます。そして、年齢とともにこの役割は変化し、たとえば30歳では、「労働者」としての生き方を最も重要視していることがわかります。

キャリア教育は、このスーパーの定義を援用しているわけです。大変あいまいな心理学的発想になりますが、わが国におけるこれまでのキャリアという言葉の使用法とは、大きく異なります。1969年に日本経営者団体連盟が発表した「能力主義管理—その理論と実践」などをみても、たとえば「自らのキャリアを、自らの責任において形成する意識を涵養することが、能力開発の中心である」、「能力主義管理は、積極的なキャリア意識を育成し、自らの職業を自らの努力によって築きあげるようにもっていくべきであろう」など、職能等級制度におけるCDP（経歴管理）を提唱する中で、経歴的にキャリアという言葉を使用しています。もっとも、スーパー自身も『職業生活の心理学』（1957年）にみられるように、当初は職業経歴の意味に理解していたようです。

ただ、このような役割の組み合わせによる考え方では、現在の職業で自己実現ができない場合、組み合わせを変えればよいのではないかという意見が出てきます。また、この定義自体もあいまいです。そこで、シャインのように、大切にしたい能力や価値観を「内面的キャリア」、学校や役割のような

ものを「外面的キャリア」と分けて、前者を「キャリア・アンカー」とする見解もあります。これも難しい概念規定ですが、このような見解によると、職業的自己概念を蓄積していく過程をキャリアと呼ぶ方が実際のだといえます。

さらにわが国では、一部の国家公務員をキャリア官僚と呼ぶように、身分の意味にも用いられています。ある国語辞典では、キャリアのことを「国家公務員で上級試験に合格している者をいう」としており、同時にノンキャリアを、「経歴のない者の意。日本の国家公務員試験1種合格者以外の公務員の俗称」（日本国語大辞典）などと、差別的な意味で用いています。これでは、教育現場に馴染みません。そこで、スーパーの定義を導入しているわけです。

(2) 勤労観・職業観の育成

さらに、この報告書では、キャリア教育を『『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』』ととらえ、端的には『児童生徒一人一人の勤労観・職業観を育てる教育』とした」というのです。1999年の答申では、キャリア教育には三つの目標がありましたが、ここではそれを「端的には」という表現で、勤労観・職業観の育成の一つに絞り込んでいるわけです。これにより、キャリア教育＝勤労観・職業観の育成という理解が広まってしまいました。これでは、バブル景気崩壊後に就職できなかった人も、勤労観・職業観が未熟であったのがその理由だとされてしまうことになります。

キャリア教育は、普通教育・専門教育にとらわれず、学校の教育活動全体の中で実施されていくこととなりますが、その目的は「4分野8領域」の能力を育てようというものでした。ところが、文部科学省の担当官さえ、進路指導とキャリア教育は同じものだという認識で、キャリア教育はよく理解できないという空気が教育現場に漂うこととなります。アメリカのキャリア教育は10年間の時限立法で教育改革を行いました。わが国では、法律

ではなく学習指導要領によって期限なしで行われているのが特徴です。

5. 大学におけるキャリア教育

(1) キャリア教育の再定義

わが国におけるキャリア教育は、教育現場に問題をもたらすことになりました。アメリカもそうでしたが、キャリア教育は児童生徒が将来の生き方を主体的に育む能力を育成することを目的にするため、職業と密接なかかわりを持つこととなります。したがって、インターンシップ、体験学習、職業人の講話など、多くのプログラムが職業にかかわってくるので、キャリア教育は職業教育と同じではないかなどの批判が出ることになりました。また、キャリア教育は進学を重要視する進学校では不要で、そうでない普通科や専門高校でやればよい、または、キャリア教育は勤労観・職業観という価値観を育成しているだけではないかという批判も出ました。

これまでのキャリア教育のあり方をみれば、そのような理解や批判が出るのは当然ですが、それはこれまでのキャリア教育を推進する教育行政に基本的に問題があったように思われます。そのような意見や批判を経て、2011年1月、中教審は文部科学省に対してキャリア教育に関する答申を諮問することになりました。それが、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)です。この答申で初めて2011年度より大学にもキャリア教育を導入することが求められるようになりました。そこで、学生の皆さんがどのような教育を受けるようになったのかをこの答申からみておきたいと思います。

最初にこの答申が出た背景ですが、これは既に繰り返して述べてきたように、産業のグローバル化、知識基盤社会の到来、それに伴う産業構造や就業構造、雇用慣行の変化等の中であって、コミュニケーション能力の低下、職業観・勤労観の未熟さ、精神的、社会的自立の遅延(モラトリアム化)、進路目的の希薄なままの進学等がみられ、「若者の社会的・職業的自立」、「学

校から社会・職業への移行」の過程で、教育や雇用、労働などさまざまな問題や課題が、少子高齢社会の進展と相まって生じていました。そのために、人々が自らのライフステージ上のさまざまな場で学び、能力をつけ、それを社会の中で活用して評価されるような社会を構築しなければならなくなっています。今回の答申は、このような社会的背景より、人々の生涯にわたるキャリア形成を支援するという観点から、今日の学校教育と職業教育のあり方について述べています。

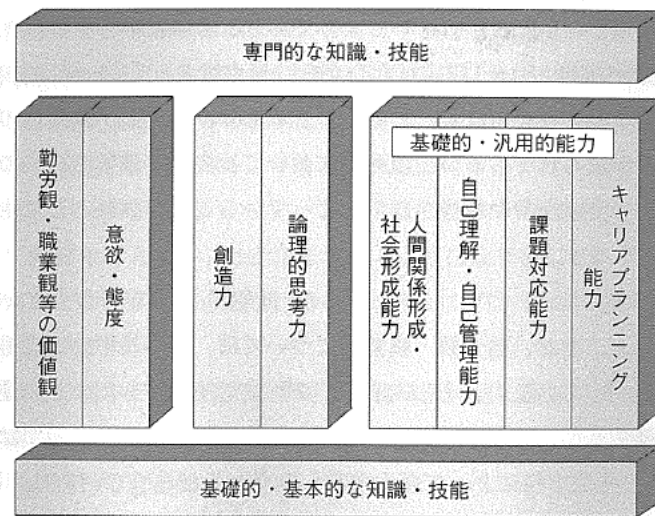
そこで、この答申から必要なことをいくつか取り出して説明します。これまでのキャリア教育では、勤労観・職業観を育成することに力点が置かれていたことを反省して、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義しています。以前より、「キャリア教育は新しい教育活動を示すものではない」と主張してきたこと、インターンシップ等の体験学習をもってキャリア教育と理解されたことなどが、この背景にあります。ただ、文部科学省も、学校現場で勤労観・職業観の育成に重点が置かれて理解されたことは問題であったと考えているようであり、そのため答申の脚注でわざわざ、『端的には』という限定付きながら(傍点筆者)、『(キャリア教育を)勤労観・職業観を育てる教育』としたこともあり、勤労観・職業観の育成にのみに焦点が絞られてしまい、現時点において社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている」としています。

既に述べましたが、この「端的」という言葉に、「限定付き」という意味はありません。なお、勤労観・職業観については、この答申では文言としては背後に下がっています。その内容は、これまで述べてきたように進路選択に際して選択基準になるものであるとしつつも、固定的な価値観ではなく、役割や年齢、生活空間によって変化するものであると述べています。しかし、価値観はそう変わるものではありません。むしろ、年齢とともに深化していくものでしょう。このような価値観は、教育することはできません。以上に

述べたことが、1点目の特徴です。

2点目は、2002年に発表された「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」にあった「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み」における「4領域8分野」の「職業的（進路）発達にかかわる諸能力」についてです。これらはとても複雑で、教育現場では使いにくいものでした。そこで、今回の答申では、図表2-5にあるような能力構成になりました。これが現在、大学で用いられている能力の概念図です。このような概念図が生まれた背景にはいくつかの研究があり、これは大学生の皆さんが知っているいいものです。その一つに、2008年に中教審の答申「学士課程教育の構築に向けて」で示された「学士力」というものがあります。これは、学士課程の専攻分野で培う力として分野横断的に共通して目指す能力であり、また、教養を身につけた市民として行動できる能力ともいえるべきものですから、社会人として必要な能力といってもよいでしょう。

図表2-5 「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の要素



出典：中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）、2011年1月31日、p.27

では、その能力構成を簡単に説明しておきます。まず一つ目に「知識・理解」があり、これは各専門分野の基本的知識を体系的に理解するとともに、自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する力ですが、この内容は、①多文化・異文化の理解、②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解の二つからなります。

二つ目は汎用的能力であり、これは職業生活や社会生活をするうえで必要な能力を示しています。知識を理解しても実際に使うことができなければ生活することはできないからであり、これは、①コミュニケーション能力（日本語や外国語を用いて読み・書き・聞き・話す能力）、②数量的スキル（自然や社会現象をシンボルを用いて分析し理解する能力）、③情報リテラシー（モラルに沿って情報通信技術を用いて情報を収集分析し判断することのできる能力）、④論理的思考力（情報や知識を理論的に分析表現できる能力）、⑤問題解決能力（問題を発見してそれを解決していく能力）からなります。

三つ目は態度・志向性です。これは①自己管理能力（自らを律して行動できること）、②チームワーク、リーダーシップ（他者と協調、協働できること）、③倫理力（自己の良心に従って社会的規範を遵守できること）、④市民としての社会的責任（社会の一員としての意識を持ち義務と権利を適正に行使して社会の発展のために関与できること）、⑤生涯学習力（大学を卒業後も継続的に自立して学習できること）の五つからなります。

最後は、総合的な学習経験と創造的思考力です。これは、高等学校時代に総合的学習の時間で培ってきた力を、大学では自ら立てた課題に適用して解決する力です。これが「学士力」というものですが、この能力は文系系を問わず、すべての大学生に必要な能力ともいえると思います。

さらに、この答申は、経済産業省が2006年に発表した「社会人基礎力に関する研究会—中間とりまとめ—」にある、組織の中で多様な人々とともに仕事を遂行していくうえで必要な「社会人基礎力」や、2004年に厚生労働省が発表した「若年者の就職能力に関する実態調査結果」にある「就職基礎力」を掲げています。詳しいことは各々の報告書をみていただければ理解

できますので、ここでは項目だけを掲げておくことにします。まず前者は、「前に踏み出す力（アクション）」、「考え抜く力（シンキング）」、「チームで働く力（チームワーク）」から構成されます。また後者は、「コミュニケーション能力」、「職業人意識」、「基礎学力」、「ビジネスマナー」、「資格取得」から構成されます。

いずれにしても、これらの能力は人間として持っているなければならない能力であり、社会生活や職業生活を行ううえでの基礎的な能力ともいえます。

内閣府は、2003年に「人間力戦略研究会報告書」を出していますが、答申ではこの中にある「人間力」も検討しています。「人間力」とは、社会を構成するとともに自立した人間として生きていく総合的な力です。

こうしてみると、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、内閣府のどの研究データも、同じようなことをいっているように思えます。これらをまとめれば、内閣府のいう「人間力」に近いものになるのではないのでしょうか。

(2) 学校から社会への円滑な移行に向けて

前述した「4分野8領域」や、このような研究資料をふまえて、この答申は、学校から社会への円滑な移行は、資質ではなく教育によって可能になるという立場に立ち、キャリア教育に関する新しい能力概念「『社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力』の要素」を発表しています。これが、図表2-5です。

これによれば、根底となる能力として、「基礎的・基本的な知識・技能」があります。これは、「読み・書き・計算」等の社会生活や職業生活を行ううえで最も重要な能力ですが、大学ではこれをさらに高度なものにしていく必要があります。これをベースにして、専門領域を問わず社会的、職業的自立の基盤となる「基礎的・汎用的能力」があり、これは①人間関係形成・社会形成能力（他者の考え方や立場を理解し、自らの考えを他者に伝え、他者と協働しながらよりよい社会を形成する力）、②自己理解・自己管理能力（自己の可能性を理解して主体的に行動する能力、自らの思考や感情を律する能

力）、③課題対応能力（仕事をするうえで課題を見つけてそれを解決していく能力）、④キャリアプランニング能力（働くことの意義を見つけ、その中で自らの役割をふまえてキャリアを形成していく能力）の四つから成ります。

次に、「論理的思考力」、「創造力」ですが、これは学力の要素としては「思考力、判断力、表現力」と表現されているように、物事を論理的に考え新しいものを創造していく力です。さらに、「意欲・態度」、「勤労観・職業観等の価値観」があります。前者は生涯にわたって自発的に仕事に取り組む心構えであり、今日、企業ではきわめて重要視されている力です。後者の価値観は、いうまでもなく職業選択時の基準になる価値観です。この価値観は、意欲や態度と同様に最近の若者には希薄であるといわれているものです。

最後に、これらの能力を基礎にした、「専門的な知識・技能」の育成が必要となります。職業の遂行には、専門的能力が必要です。このような専門的知識や技能の育成は、これまで企業内教育がその多くを担ってきましたが、今後は学校教育の中でも意識的に育成していくことが求められています。

そして、「4分野8領域」の能力は、「基礎的・汎用的能力」にまとめられるとしています。すなわち、「人間関係形成・社会形成能力」は、「人間関係形成能力」の「自己理解能力」、「コミュニケーション能力」の双方と、「自己理解・自己管理能力」は、「人間関係形成能力」のうち「自他の理解能力」と、「課題対応能力」は、「将来設計能力」のうち「計画実行能力」および「意思決定能力」の「課題解決能力」と関連性が強いとしています。また、「課題対応能力」は、これから重要視されるという理解であると考えられます。最後に、「キャリアプランニング能力」は、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の構成能力のすべてに対応しています。

以上が、大学まで含めた学校で行われているキャリア教育の中で育成すべき能力とされています。各省庁でも、若者に対して必要な能力を提示していますが、いずれも「人間力」というものに収斂されることは確かです。そして、職業を持ち、よりよい人間関係を育み、そして長い充実した社会的、職業的人生を送るために、基本的な知識や技能のうえに、専門的知識が必要

であるというようにまとめていいかと思えます。

大学でも、工学や医学、福祉分野などでは職業的専門知識やスキルを深く学びますが、単にそれだけを習得すればいい、あるいは高度な資格を取得さえすれば大学教育を受けたことになるわけではなく、それを有効に活用していく能力が求められます。そうした能力を育成するためには、教養科目などで、幅広い勉強をする必要があるのです。本章のまとめとして、このことを最後に述べておくことにします。

【参考文献】

- 1) 仙崎武・藤田晃之・三村隆男・鹿嶋研之助・池場望・下村英雄編著『キャリア教育の系譜と展開』（社）雇用問題研究会、2008年
- 2) 文部科学省『高等学校キャリア教育の手引き』教育出版、2012年
- 3) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議一児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために一」2004年1月
- 4) 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」2004年12月16日
- 5) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」（調査研究報告書）2002年11月
- 6) 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」2011年1月31日

◆研究課題

- ①キャリアとは、どのようなものでしょうか。また、30歳の自分のキャリアをスーパーのキャリアレインボウにあてはめて考えてみてください。
- ②課題達成能力とは、どのような能力でしょうか。また、問題解決能力とどのような違いや関係があるかを考えてみてください。
- ③大学時代には教養科目をしっかり勉強しなければならないのは、どうしてでしょうか。